



2021年3月期 第2四半期決算短信〔 I F R S 〕(連結)

2020年11月4日

上場会社名 丸紅株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 8002 URL <https://www.marubeni.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柿木 真澄

問合せ先責任者 (役職名) 広報部 報道課長 (氏名) 橘 雅門 TEL 03-3282-4803

四半期報告書提出予定日 2020年11月10日 配当支払開始予定日 2020年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	3,046,029	△16.6	74,023	△6.0	132,959	△4.2	106,170	△9.0	101,686	△9.0	100,915	—
2020年3月期第2四半期	3,651,002	△10.9	78,774	△20.3	138,758	△28.5	116,651	△25.3	111,780	△26.4	△1,283	—

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円 銭		円 銭	
2021年3月期第2四半期	57.43		57.37	
2020年3月期第2四半期	63.27		63.21	

(注)1. 「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。

「営業利益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計額として表示しております。

2. 「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」に使用する四半期利益は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	6,095,395	1,668,557	1,580,521	25.9
2020年3月期	6,320,037	1,604,600	1,515,475	24.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00
2021年3月期	—	11.00			
2021年3月期(予想)			—	11.00	22.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	150,000	—	84.12

(注)1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 上記の連結業績予想の詳細については、添付資料12ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

3. 「基本的1株当たり当期利益」に使用する当期利益は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年3月期2Q	1,737,940,900株	2020年3月期	1,737,940,900株
2021年3月期2Q	1,544,914株	2020年3月期	2,214,582株
2021年3月期2Q	1,736,107,067株	2020年3月期2Q	1,735,385,818株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

四半期決算補足説明資料は2020年11月4日（水）に当社ホームページに掲載いたします。また、当社は2020年11月9日（月）に、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であり、その模様（音声）については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	11
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	12
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	13
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	15
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	16
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) セグメント情報	19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の経済環境を概観しますと、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、世界各国で外出制限などの感染拡大防止策が講じられました。その結果、各国の経済活動が大幅に制限され、世界経済は急激に縮小しました。その後、各国は段階的に制限の緩和と経済活動の再開に着手し、多くの国で景気は持ち直しましたが、感染拡大を抑止できた国がある一方、緩和後に感染が再拡大し、部分的な制限強化を再度実施した国や、感染拡大が収まらない国もあるなど状況は様々でした。この結果、国によって景気にばらつきがみられました。

戦後最悪とも言われる景気悪化を受け、各国政府・中銀は家計・企業・金融市場を支えるため、かつてない規模の財政出動を含むあらゆる政策手段を総動員しました。迅速かつ大規模な財政金融政策を受け、金融市場は混乱を回避し、株価は反発するなど、大きく落ち込んだ実体経済との乖離がみられました。企業や消費者の景況感は総じて持ち直しがみられましたが、政策効果の剥落も懸念されはじめました。

一次産品価格は、原油が4月に一時大暴落したものの、その後は減産と経済活動再開への期待により緩やかに持ち直しました。ただし、需要低迷懸念は強く、上値の重い展開が続きました。一方、中国経済の影響を強く受ける銅や鉄鉱石などの価格は、総じて上昇しました。

このような経済環境のなか、当第2四半期連結累計期間の経営成績は次の通りとなりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減
収 益	3,651,002	3,046,029	△604,973
売 上 総 利 益	355,348	328,165	△27,183
営 業 利 益	78,774	74,023	△4,751
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	81,943	63,606	△18,337
親会社の所有者に帰属する四半期利益	111,780	101,686	△10,094

(注) 1. 本資料においては、特に記載がない場合、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「営業利益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計額として表示しております。

収益

収益は、前第2四半期連結累計期間比（以下、前年同期比）6,050億円（16.6%）減収の3兆460億円となりました。オペレーティング・セグメント別には、主に食料、アグリ事業で減収となりました。

売上総利益

売上総利益は、前年同期比272億円（7.6%）減益の3,282億円となりました。オペレーティング・セグメント別の主な増減は以下の通りです。

金属	84億円減益	石炭価格の下落に伴う豪州石炭事業の減益
航空・船舶	65億円減益	航空機部品及びエンジンの販売低迷並びに船舶運航収入の減少
建機・産機・モビリティ	63億円減益	建設機械、産業設備及びタイヤ・ゴム資材関連事業の減益
食料	72億円増益	肉牛処理加工・販売事業の増益

営業利益

営業利益は、経費が減少したものの、売上総利益の減益により、前年同期比48億円（6.0%）減益の740億円となりました。

持分法による投資損益

持分法による投資損益は、前年同期比183億円（22.4%）減益の636億円となりました。オペレーティング・セグメント別の主な減益は以下の通りです。

金属	114億円減益	豪州石炭事業、鉄鋼製品事業及びチリ銅事業の減益
金融・リース事業	23億円減益	米国航空機リース事業の減益
インフラプロジェクト	22億円減益	米国石油・ガス開発関連事業等の減益

親会社の所有者に帰属する四半期利益

親会社の所有者に帰属する四半期利益（以下、四半期利益）は、前年同期に計上した米国メキシコ湾石油・ガス開発事業における減損損失の反動があったものの、営業利益及び持分法による投資損益の減益により、前年同期比101億円（9.0%）減益の1,017億円となりました。

当第2四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント別の業績は次の通りです。

・ライフスタイル

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減
収 益	82,443	60,189	△22,254
売 上 総 利 益	11,380	9,085	△2,295
営 業 利 益	2,076	919	△1,157
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	388	△163	△551
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,766	668	△1,098

売上総利益は、新型コロナウイルスの影響に伴う衣料品等の販売減少により、前年同期比23億円（20.2%）減益の91億円となり、営業利益は、前年同期比12億円（55.7%）減益の9億円となりました。持分法による投資損益は、衣料品等の企画・製造・販売事業の減益により、前年同期比6億円（－%）悪化の2億円の損失となりました。以上により、四半期利益は、前年同期比11億円（62.2%）減益の7億円となりました。

・情報・不動産

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減
収 益	97,615	163,035	65,420
売 上 総 利 益	54,728	54,528	△200
営 業 利 益	10,213	12,989	2,776
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	290	88	△202
親会社の所有者に帰属する四半期利益	7,058	8,943	1,885

売上総利益は、国内不動産販売の増加があったものの、新型コロナウイルスの影響に伴う国内携帯電話販売事業の減益等により、前年同期比2億円（0.4%）減益の545億円となりました。しかしながら、新型コロナウイルスの影響に伴う活動自粛により経費が減少したことから、営業利益は、前年同期比28億円（27.2%）増益の130億円となりました。以上により、四半期利益は、前年同期比19億円（26.7%）増益の89億円となりました。

・ フォレストプロダクツ

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減
収 益	137,275	113,624	△23,651
売 上 総 利 益	16,624	12,884	△3,740
営 業 利 益	6,522	1,655	△4,867
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	353	△559	△912
親会社の所有者に帰属する四半期利益(損失)	4,021	△567	△4,588

売上総利益は、パルプ市況の悪化等に伴うムシパルプ事業の減益、チップ及び段ボール原紙の販売数量減少等により、前年同期比37億円(22.5%)減益の129億円となりました。これに加えて、海外における貸倒費用が増加したことから、営業利益は、前年同期比49億円(74.6%)減益の17億円となりました。持分法による投資損益は、国内における紙製品の販売数量減少に伴う減益等により、前年同期比9億円(－%)悪化の6億円の損失となりました。以上により、四半期利益(損失)は、前年同期比46億円(－%)悪化の6億円の損失となりました。

・ 食料

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減
収 益	934,125	633,250	△300,875
売 上 総 利 益	49,284	56,481	7,197
営 業 利 益	13,745	24,341	10,596
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	3,297	4,464	1,167
親会社の所有者に帰属する四半期利益	11,585	17,340	5,755

売上総利益は、肉牛処理加工・販売事業において、新型コロナウイルスの影響に伴う大手同業者の一時的な生産休止により需給が逼迫するなか、当社関連ビジネスは操業維持できたことから好調に推移し、前年同期比72億円(14.6%)増益の565億円となりました。これに加えて、経費が減少したことから、営業利益は、前年同期比106億円(77.1%)増益の243億円となりました。四半期利益は、前年同期に計上した国内小売事業における関係会社株式売却益の反動があったものの、営業利益の増益により、前年同期比58億円(49.7%)増益の173億円となりました。

・ アグリ事業

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減
収 益	1,550,304	1,416,395	△133,909
売 上 総 利 益	90,095	90,547	452
営 業 利 益	21,023	20,536	△487
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	231	2,035	1,804
親会社の所有者に帰属する四半期利益	9,957	16,656	6,699

売上総利益は、北米農業資材事業の減益があったものの、米国内での小麦取扱増加等の増益により、前年同期比5億円（0.5%）増益の905億円となり、営業利益は、前年同期比5億円（2.3%）減益の205億円となりました。持分法による投資損益は、米国西海岸穀物輸出事業の増益により、前年同期比18億円（781.0%）増益の20億円となりました。これらに加えて、金利収支の改善及び前年同期に計上したGavilonの過年度決算修正に伴う損失の反動により、四半期利益は、前年同期比67億円（67.3%）増益の167億円となりました。

・ 化学品

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減
収 益	205,575	180,040	△25,535
売 上 総 利 益	15,626	20,009	4,383
営 業 利 益	2,151	9,807	7,656
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	725	694	△31
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,432	8,736	7,304

売上総利益は、石油化学製品取引の採算改善により、前年同期比44億円（28.0%）増益の200億円となりました。これに加えて、経費及び貸倒費用が減少したことから、営業利益は、前年同期比77億円（355.9%）増益の98億円となりました。以上により、四半期利益は、前年同期比73億円（510.1%）増益の87億円となりました。

・エネルギー

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減
収 益	224,592	163,092	△61,500
売 上 総 利 益	22,809	19,002	△3,807
営 業 利 益	6,278	3,733	△2,545
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	52	165	113
親会社の所有者に帰属する四半期利益(損失)	△571	3,505	4,076

売上総利益は、原油・ガス価格の下落等に伴う石油・ガス開発事業の減益により、前年同期比38億円(16.7%)減益の190億円となり、営業利益は、前年同期比25億円(40.5%)減益の37億円となりました。しかしながら、前年同期に計上した米国メキシコ湾石油・ガス開発事業における減損損失の反動により、四半期利益(損失)は、前年同期比41億円(－%)改善の35億円となりました。

・金属

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減
収 益	181,155	134,410	△46,745
売 上 総 利 益	16,348	7,942	△8,406
営 業 利 益 (損 失)	7,051	△974	△8,025
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	30,672	19,295	△11,377
親会社の所有者に帰属する四半期利益	38,550	18,481	△20,069

売上総利益は、豪州石炭事業における石炭価格の下落等により、前年同期比84億円(51.4%)減益の79億円となり、営業利益(損失)は、前年同期比80億円(－%)悪化の10億円の損失となりました。持分法による投資損益は、豪州石炭事業、鉄鋼製品事業及びチリ銅事業の減益により、前年同期比114億円(37.1%)減益の193億円となりました。以上により、四半期利益は、前年同期比201億円(52.1%)減益の185億円となりました。

・電力

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減
収 益	74,120	78,406	4,286
売 上 総 利 益	13,476	10,807	△2,669
営 業 損 失	△4,035	△6,352	△2,317
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	20,310	18,592	△1,718
親会社の所有者に帰属する四半期利益	14,067	12,081	△1,986

売上総利益は、電力小売事業等の減益により、前年同期比27億円（19.8%）減益の108億円となり、営業損失は、前年同期比23億円（－%）悪化の64億円となりました。持分法による投資損益は、長期売電契約付発電事業等の安定収益型事業は堅調に推移したものの、市場の影響を直接受ける事業等の減益により、前年同期比17億円（8.5%）減益の186億円となりました。以上により、四半期利益は、前年同期比20億円（14.1%）減益の121億円となりました。

・インフラプロジェクト

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減
収 益	8,176	11,343	3,167
売 上 総 利 益	5,024	4,884	△140
営 業 損 失	△3,087	△2,400	687
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	7,859	5,621	△2,238
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,450	6,315	4,865

売上総利益は、前年同期比1億円（2.8%）減益の49億円となり、営業損失は、前年同期比7億円（－%）改善の24億円となりました。持分法による投資損益は、米国石油・ガス開発関連事業等の減益により、前年同期比22億円（28.5%）減益の56億円となりました。これらに加え、前年同期に計上した海外インフラ案件における損失の反動等により、四半期利益は、前年同期比49億円（335.5%）増益の63億円となりました。

・ 航空 ・ 船舶

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減
収 益	40,738	28,154	△12,584
売 上 総 利 益	13,086	6,561	△6,525
営 業 利 益	7,145	1,433	△5,712
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	3,364	2,560	△804
親会社の所有者に帰属する四半期利益	7,800	2,893	△4,907

売上総利益は、新型コロナウイルスの影響に伴う航空機部品及びエンジンの販売低迷並びに船舶運航収入の減少により、前年同期比65億円（49.9%）減益の66億円となり、営業利益は、前年同期比57億円（79.9%）減益の14億円となりました。持分法による投資損益は、新型コロナウイルスの影響に伴う空港グランドハンドリング関連事業の減益及び船舶関連事業の減益により、前年同期比8億円（23.9%）減益の26億円となりました。以上により、四半期利益は、前年同期比49億円（62.9%）減益の29億円となりました。

・ 金融 ・ リース事業

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減
収 益	12,552	2,559	△9,993
売 上 総 利 益	5,549	1,268	△4,281
営 業 利 益 （ 損 失 ）	372	△2,623	△2,995
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	11,481	9,223	△2,258
親会社の所有者に帰属する四半期利益	10,533	6,597	△3,936

売上総利益は、米国冷凍・冷蔵トレーラーリース・レンタル事業における連結子会社を持分法適用会社化したことにより、前年同期比43億円（77.1%）減益の13億円となり、営業利益（損失）は、前年同期比30億円（-%）悪化の26億円の損失となりました。持分法による投資損益は、米国中古車販売金融事業の増益があったものの、新型コロナウイルスの影響に伴う米国航空機リース事業の減益により、前年同期比23億円（19.7%）減益の92億円となりました。以上により、四半期利益は、前年同期比39億円（37.4%）減益の66億円となりました。

・ 建機・産機・モビリティ

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減
収 益	157,168	134,430	△22,738
売 上 総 利 益	43,940	37,610	△6,330
営 業 利 益	10,813	6,150	△4,663
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	2,739	1,540	△1,199
親会社の所有者に帰属する四半期利益	11,650	6,212	△5,438

売上総利益は、新型コロナウイルスの影響に伴う建設機械、産業設備及びタイヤ・ゴム資材関連事業の減益により、前年同期比63億円（14.4%）減益の376億円となり、営業利益は、前年同期比47億円（43.1%）減益の62億円となりました。以上により、四半期利益は、前年同期比54億円（46.7%）減益の62億円となりました。

・ 次世代事業開発

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減
収 益	1,941	1,412	△529
売 上 総 利 益	1,406	905	△501
営 業 損 失	△477	△1,102	△625
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	172	50	△122
親会社の所有者に帰属する四半期損失	△489	△1,024	△535

売上総利益は、前年同期比5億円（35.6%）減益の9億円となり、営業損失は、前年同期比6億円（－%）悪化の11億円となりました。以上により、四半期損失は、前年同期比5億円（－%）悪化の10億円となりました。

(注) 1. 当連結会計年度より、「プラント」を「インフラプロジェクト」に、「建機・自動車・産機」を「建機・産機・モビリティ」にそれぞれ名称変更するとともに、「プラント」の一部を「金融・リース事業」に、「プラント」と「その他」の一部を「次世代事業開発」に、「次世代事業開発」の一部を「その他」に編入しております。これらに伴い、前第2四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。

2. セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

(単位：億円)

	前連結 会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増 減
総 資 産	63,200	60,954	△2,246
資 本 合 計	16,046	16,686	640
ネ ッ ト 有 利 子 負 債	18,591	18,361	△230
ネ ッ ト D E レ シ オ	1.16倍	1.10倍	△0.06ポイント

(注) 1. 億円未満を四捨五入しております。

2. ネット有利子負債は、社債及び借入金（流動・非流動）の合計額から現金及び現金同等物、定期預金を差し引いて算出しております。

総資産は、前連結会計年度末比（以下、前年度末比）2,246億円減少の6兆954億円となりました。ネット有利子負債は、支払配当による増加があったものの、フリーキャッシュ・フローでの収入等により、前年度末比230億円減少の1兆8,361億円となりました。資本合計は、利益剰余金の増加等により、前年度末比640億円増加の1兆6,686億円となりました。この結果、ネットDEレシオは1.10倍となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前年度末比1,346億円増加の6,572億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業資金負担等の増加があったものの、営業収入や配当収入等により、1,575億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

株式の売却収入があったものの、持分法適用会社の株式取得や海外事業における資本的支出等により、1,205億円の支出となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間のフリーキャッシュ・フローは、370億円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債及び借入金等による調達を行った結果、1,014億円の収入となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期第2四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,017億円となり、2020年5月7日に公表した連結業績予想（親会社の所有者に帰属する当期利益1,000億円）に対する進捗率は102%となりました。

これは主に、原油及び銅等の資源価格が当初想定を上回って推移したことに伴いエネルギー及び金属の業績が改善したことに加えて、食料及び化学品等の業績が好調だったことによるものです。

これらを踏まえ、2021年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症の先行きが引き続き不透明であること等を織り込んだ上で、下記の通り修正いたしました。

	2020年5月7日 公表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,000億円	1,500億円	500億円	50.0%
基本的1株当たり当期利益	55.33円	84.12円	28.79円	52.0%

なお、修正後の連結業績予想における新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定及び主要指標の見通しは以下の通りです。

<新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定>

新型コロナウイルス感染症が当社事業に与える影響はビジネス領域や国・地域によって異なりますが、新型コロナウイルス感染症の収束時期等の先行きは引き続き不透明であり、当社を取り巻く事業環境については、2021年3月期の上半期中に急激な落ち込みから回復に転じたものの、下半期においても緩やかな回復に留まり、2022年3月期まで新型コロナウイルス感染症の影響が残ることを想定しております。

<主要指標の見通し>

	2021年3月期 上半期実績	2021年3月期 下半期見通し	2021年3月期 通期見通し
原油 WTI価格 (ドル/バレル)	35	35	35
銅 LME銅価格 (ドル/トン)	5,676	6,200	6,000
為替 円/ドル 期中平均レート (円)	106.92	105	106
金利 円 TIBOR 3M (%)	0.069	0.1	0.1
金利 ドル LIBOR 3M (%)	0.419	0.3	0.4

配当については、各期の業績に連動させる考え方に基づき、連結配当性向25%以上、かつ各年度の期初に公表する予想配当金を下限とすることを基本方針としております。

2021年3月期の1株当たり年間配当予想については、上記の通り、2021年3月期の連結業績予想を修正したことから、前回予想（2020年5月7日公表）の15円00銭を22円00銭とし、これに伴い、1株当たり中間配当金及び1株当たり期末配当予想をそれぞれ前回予想（2020年5月7日公表）の7円50銭から11円00銭に修正いたしました。

なお、2021年3月期の配当については、修正後の1株当たり年間配当予想22円00銭を下限といたします。

また、1株当たり中間配当金については、11円00銭で決議済みです。

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2020年3月31日現在)	当第2四半期 連結会計期間末 (2020年9月30日現在)	増減額
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	522,523	657,151	134,628
定期預金	140	109	△31
有価証券	67	32	△35
営業債権及び貸付金	1,056,938	948,588	△108,350
その他の金融資産	315,861	246,958	△68,903
棚卸資産	852,927	668,246	△184,681
売却目的保有資産	19,344	12,880	△6,464
その他の流動資産	235,255	212,685	△22,570
流動資産合計	3,003,055	2,746,649	△256,406
非流動資産			
持分法で会計処理される投資	1,601,298	1,622,459	21,161
その他の投資	229,080	230,858	1,778
長期営業債権及び長期貸付金	103,367	93,437	△9,930
その他の非流動金融資産	98,002	85,687	△12,315
有形固定資産	902,423	940,087	37,664
無形資産	288,992	283,373	△5,619
繰延税金資産	32,555	30,778	△1,777
その他の非流動資産	61,265	62,067	802
非流動資産合計	3,316,982	3,348,746	31,764
資産合計	6,320,037	6,095,395	△224,642

(単位: 百万円)

	前連結会計年度末 (2020年3月31日現在)	当第2四半期 連結会計期間末 (2020年9月30日現在)	増減額
負債及び資本の部			
流動負債			
社債及び借入金	620,020	788,391	168,371
営業債務	1,085,616	798,706	△286,910
その他の金融負債	367,971	332,619	△35,352
未払法人所得税	16,360	12,262	△4,098
売却目的保有資産に直接関連する負債	417	715	298
その他の流動負債	370,566	300,458	△70,108
流動負債合計	2,460,950	2,233,151	△227,799
非流動負債			
社債及び借入金	1,761,768	1,705,014	△56,754
長期営業債務	5,245	3,668	△1,577
その他の非流動金融負債	231,116	218,020	△13,096
退職給付に係る負債	109,143	94,424	△14,719
繰延税金負債	63,073	87,718	24,645
その他の非流動負債	84,142	84,843	701
非流動負債合計	2,254,487	2,193,687	△60,800
負債合計	4,715,437	4,426,838	△288,599
資本			
資本金	262,686	262,686	—
資本剰余金	143,189	142,931	△258
その他資本性金融商品	243,589	243,589	—
自己株式	△1,172	△795	377
利益剰余金	866,140	943,716	77,576
その他の資本の構成要素			
その他の包括利益にて公正価値測定 される金融資産の評価差額	22,718	27,457	4,739
在外営業活動体の換算差額	41,247	36,793	△4,454
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	△62,922	△75,856	△12,934
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,515,475	1,580,521	65,046
非支配持分	89,125	88,036	△1,089
資本合計	1,604,600	1,668,557	63,957
負債及び資本合計	6,320,037	6,095,395	△224,642

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	増減額	
				増減率
収益				
商品の販売等に係る収益	3,558,567	2,995,077	△563,490	△15.8%
サービスに係る手数料等	92,435	50,952	△41,483	△44.9%
収益合計	3,651,002	3,046,029	△604,973	△16.6%
商品の販売等に係る原価	△3,295,654	△2,717,864	577,790	△17.5%
売上総利益	355,348	328,165	△27,183	△7.6%
その他の収益・費用				
販売費及び一般管理費	△273,342	△251,198	22,144	△8.1%
貸倒引当金繰入額	△3,232	△2,944	288	△8.9%
固定資産損益				
固定資産評価損	△12,199	△199	12,000	△98.4%
固定資産売却損益	129	2	△127	△98.4%
その他の損益	△6,024	△3,705	2,319	△38.5%
その他の収益・費用合計	△294,668	△258,044	36,624	△12.4%
金融損益				
受取利息	9,697	5,758	△3,939	△40.6%
支払利息	△26,317	△13,168	13,149	△50.0%
受取配当金	11,361	6,150	△5,211	△45.9%
有価証券損益	1,394	492	△902	△64.7%
金融損益合計	△3,865	△768	3,097	△80.1%
持分法による投資損益	81,943	63,606	△18,337	△22.4%
税引前四半期利益	138,758	132,959	△5,799	△4.2%
法人所得税	△22,107	△26,789	△4,682	21.2%
四半期利益	116,651	106,170	△10,481	△9.0%
四半期利益の帰属：				
親会社の所有者	111,780	101,686	△10,094	△9.0%
非支配持分	4,871	4,484	△387	△7.9%
その他の包括利益				
純損益に振り替えられることのない項目				
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	△22,886	537	23,423	—
確定給付制度に係る再測定	1,448	9,865	8,417	581.3%
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	△1,359	2,873	4,232	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目				
在外営業活動体の換算差額	△68,721	△2,707	66,014	△96.1%
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	△983	1,378	2,361	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	△25,433	△17,201	8,232	△32.4%
税引後その他の包括利益合計	△117,934	△5,255	112,679	△95.5%
四半期包括利益合計	△1,283	100,915	102,198	—
四半期包括利益合計の帰属：				
親会社の所有者	△5,313	96,903	102,216	—
非支配持分	4,030	4,012	△18	△0.4%

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金 — 普通株式	資本剰余金	その他資本 性金融商品	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						その他の包 括利益にて 公正価値測 定される金 融資産の評 価差額	在外営業活 動体の換算 差額
期首残高	262,686	139,898	243,589	△1,384	1,163,472	71,912	131,178
新会計基準適用による累積的影響額					△6,674		
四半期利益					111,780		
その他の包括利益						△24,183	△73,285
自己株式の取得及び売却		△17		77			
支払配当					△29,504		
非支配持分との資本取引及びその他		3,044			△120		
その他資本性金融商品の所有者に対する分配					△1,956		
利益剰余金への振替					△1,052	2,417	
非金融資産等への振替							
期末残高	262,686	142,925	243,589	△1,307	1,235,946	50,146	57,893

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	確定給付制度に係る再測定	その他の資本の構成要素合計			
期首残高	△33,610	－	169,480	1,977,741	93,985	2,071,726
新会計基準適用による累積的影響額				△6,674		△6,674
四半期利益				111,780	4,871	116,651
その他の包括利益	△20,990	1,365	△117,093	△117,093	△841	△117,934
自己株式の取得及び売却				60		60
支払配当				△29,504	△6,296	△35,800
非支配持分との資本取引及びその他				2,924	△5,147	△2,223
その他資本性金融商品の所有者に対する分配				△1,956		△1,956
利益剰余金への振替		△1,365	1,052	－		－
非金融資産等への振替	211		211	211		211
期末残高	△54,389	－	53,650	1,937,489	86,572	2,024,061

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金 －普通株式	資本剰余金	その他資本 性金融商品	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						その他の包 括利益にて 公正価値測 定される金 融資産の評 価差額	在外営業活 動体の換算 差額
期首残高	262,686	143,189	243,589	△1,172	866,140	22,718	41,247
四半期利益					101,686		
その他の包括利益						3,327	△4,454
自己株式の取得及び売却		34		377			
支払配当					△30,378		
非支配持分との資本取引及びその他		△292			△27		
その他資本性金融商品の所有者に対する分配					△1,972		
利益剰余金への振替					8,267	1,412	
非金融資産等への振替							
期末残高	262,686	142,931	243,589	△795	943,716	27,457	36,793

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	確定給付制度に係る再測定	その他の資本の構成要素合計			
期首残高	△62,922	－	1,043	1,515,475	89,125	1,604,600
四半期利益				101,686	4,484	106,170
その他の包括利益	△13,335	9,679	△4,783	△4,783	△472	△5,255
自己株式の取得及び売却				411		411
支払配当				△30,378	△6,065	△36,443
非支配持分との資本取引及びその他				△319	964	645
その他資本性金融商品の所有者に対する分配				△1,972		△1,972
利益剰余金への振替		△9,679	△8,267	－		－
非金融資産等への振替	401		401	401		401
期末残高	△75,856	－	△11,606	1,580,521	88,036	1,668,557

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益	116,651	106,170	△10,481
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等	79,587	69,123	△10,464
固定資産損益	12,070	197	△11,873
金融損益	3,865	768	△3,097
持分法による投資損益	△81,943	△63,606	18,337
法人所得税	22,107	26,789	4,682
営業債権の増減	136,707	144,502	7,795
棚卸資産の増減	157,485	171,431	13,946
営業債務の増減	△319,798	△276,824	42,974
その他－純額	△82,303	△57,562	24,741
利息の受取額	7,136	5,707	△1,429
利息の支払額	△25,931	△14,219	11,712
配当金の受取額	52,829	58,221	5,392
法人所得税の支払額	△12,174	△13,189	△1,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,288	157,508	91,220
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額	100	27	△73
有形固定資産の売却による収入	2,538	1,054	△1,484
投資不動産の売却による収入	109	—	△109
貸付金の回収による収入	4,978	3,318	△1,660
子会社の売却による収入 (処分した現金及び現金同等物控除後)	173	△480	△653
持分法で会計処理される投資及び その他の投資等の売却による収入	26,695	38,579	11,884
有形固定資産の取得による支出	△47,639	△63,776	△16,137
投資不動産の取得による支出	△97	△3	94
貸付による支出	△12,952	△41,590	△28,638
子会社の取得による支出 (取得した現金及び現金同等物控除後)	△8,002	△18,754	△10,752
持分法で会計処理される投資及び その他の投資等の取得による支出	△25,167	△38,834	△13,667
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,264	△120,459	△61,195
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額	113,147	157,788	44,641
社債及び長期借入金等による調達	126,883	186,452	59,569
社債及び長期借入金等の返済	△166,693	△204,060	△37,367
親会社の株主に対する配当金の支払額	△29,504	△30,378	△874
自己株式の取得及び売却	△2	△4	△2
非支配持分からの払込による収入	71	27	△44
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△6,909	△383	6,526
その他資本性金融商品の所有者に対する 分配の支払額	△1,956	△1,972	△16
その他	△6,954	△6,082	872
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,083	101,388	73,305
為替相場の変動の現金及び現金同等物に与える影響	△7,620	△3,296	4,324
現金及び現金同等物の純増減額	27,487	135,141	107,654
現金及び現金同等物の期首残高	509,288	522,523	13,235
売却目的保有資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額	—	△513	△513
現金及び現金同等物の四半期末残高	536,775	657,151	120,376

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

【オペレーティング・セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年9月30日）

（単位：百万円）

	ライフ スタイル	情報・ 不動産	フォレスト プロダクツ	食料	アグリ事業	化学品	エネルギー	金属
収 益	82,443	97,615	137,275	934,125	1,550,304	205,575	224,592	181,155
売 上 総 利 益	11,380	54,728	16,624	49,284	90,095	15,626	22,809	16,348
営 業 利 益 （ 損 失 ）	2,076	10,213	6,522	13,745	21,023	2,151	6,278	7,051
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	388	290	353	3,297	231	725	52	30,672
親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 す る 四 半 期 利 益 （ 損 失 ）	1,766	7,058	4,021	11,585	9,957	1,432	△571	38,550
セグメントに対応する資産 （ 2 0 2 0 年 3 月 末 ）	102,770	483,014	266,786	679,664	1,164,784	267,098	572,001	758,594

	電力	インフラ プロジェクト	航空・船舶	金融・ リース事業	建機・産機 ・モビリティ	次世代 事業開発	その他	連結
収 益	74,120	8,176	40,738	12,552	157,168	1,941	△56,777	3,651,002
売 上 総 利 益	13,476	5,024	13,086	5,549	43,940	1,406	△4,027	355,348
営 業 利 益 （ 損 失 ）	△4,035	△3,087	7,145	372	10,813	△477	△1,016	78,774
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	20,310	7,859	3,364	11,481	2,739	172	10	81,943
親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 す る 四 半 期 利 益 （ 損 失 ）	14,067	1,450	7,800	10,533	11,650	△489	△7,029	111,780
セグメントに対応する資産 （ 2 0 2 0 年 3 月 末 ）	704,279	236,751	274,961	307,267	359,864	13,906	128,298	6,320,037

当第2四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年9月30日）

（単位：百万円）

	ライフ スタイル	情報・ 不動産	フォレスト プロダクツ	食料	アグリ事業	化学品	エネルギー	金属
収 益	60,189	163,035	113,624	633,250	1,416,395	180,040	163,092	134,410
売 上 総 利 益	9,085	54,528	12,884	56,481	90,547	20,009	19,002	7,942
営 業 利 益 （ 損 失 ）	919	12,989	1,655	24,341	20,536	9,807	3,733	△974
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	△163	88	△559	4,464	2,035	694	165	19,295
親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 す る 四 半 期 利 益 （ 損 失 ）	668	8,943	△567	17,340	16,656	8,736	3,505	18,481
セグメントに対応する資産 （ 2 0 2 0 年 9 月 末 ）	106,546	431,193	277,868	651,501	967,600	280,258	477,347	770,722

	電力	インフラ プロジェクト	航空・船舶	金融・ リース事業	建機・産機 ・モビリティ	次世代 事業開発	その他	連結
収 益	78,406	11,343	28,154	2,559	134,430	1,412	△74,310	3,046,029
売 上 総 利 益	10,807	4,884	6,561	1,268	37,610	905	△4,348	328,165
営 業 利 益 （ 損 失 ）	△6,352	△2,400	1,433	△2,623	6,150	△1,102	5,911	74,023
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	18,592	5,621	2,560	9,223	1,540	50	1	63,606
親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 す る 四 半 期 利 益 （ 損 失 ）	12,081	6,315	2,893	6,597	6,212	△1,024	△5,150	101,686
セグメントに対応する資産 （ 2 0 2 0 年 9 月 末 ）	679,115	234,647	265,996	312,620	326,116	13,803	300,063	6,095,395

- (注) 1. 当連結会計年度より、「プラント」を「インフラプロジェクト」に、「建機・自動車・産機」を「建機・産機・モビリティ」にそれぞれ名称変更するとともに、「プラント」の一部を「金融・リース事業」に、「プラント」と「その他」の一部を「次世代事業開発」に、「次世代事業開発」の一部を「その他」に編入しております。
2. 上記に伴い、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度末のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。
3. 「営業利益（損失）」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「営業利益（損失）」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計額として表示しております。
4. セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。
5. 「その他」には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない本部経費等の損益、セグメント間の内部取引消去、全社目的のために保有され特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない資金調達に関連した現金及び現金同等物等の資産が含まれております。